

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和5年 7月31日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 亀岡市安町野々神8番地		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 亀岡市長 桂川 孝裕 電話番号 0771-25-5023					
主たる業種	市町村機関	細分類番号	9	8	2	1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和 2年4月から令和 5年3月まで						
基本方針	平成29年度～令和元年度の平均を基準量とし、令和4年度の温室効果ガスを3%以上削減する。						
計画を推進するための体制	市長を温暖化対策総括者、副市長を温暖化対策副総括者とする、亀岡市温暖化対策環境マネジメントシステムを運用し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29～1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	17,533.4 トン	19,794.5 トン	19,623.3 トン	17,785.9 トン	8.8 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	17,826.9 トン	19,794.5 トン	19,623.3 トン	17,537.3 トン	6.5 パーセント	
実績に対する自己評価		令和4年度についても、令和3年度から引き続き、施設の稼働について本格的には回復しておらず、燃料使用量や電気使用量は減少傾向にある。また、令和4年度は廃プラスチック焼却量が減少しているが、令和5年度からごみの分別回収が細分化されることから、今後も減少する見込みである。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	事務所	事業活動に伴う排出の量 (施設数)	175.33	197.95	196.23	177.86	8.76 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
	実績に対する自己評価		令和4年度についても、令和3年度から引き続き、施設の稼働について本格的には回復しておらず、燃料使用量や電気使用量は減少傾向にある。また、令和4年度は廃プラスチック焼却量が減少しているが、令和5年度からごみの分別回収が細分化されることから、今後も減少する見込みである。				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
		50.0 パーセント	50.0 パーセント	50.0 パーセント	50.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	機器の適正な運転管理に努めた。					
	(3)年度	機器の適正な運転管理に努めた。					
	(4)年度	機器の適正な運転管理に努めた。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	毎月第2・第4水曜日にエコ通勤デーとして自動車の使用を控えている。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	定期的を実施することにより取組が浸透し、職員の協力が得られ、計画通りの実施が図れた。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	みどりのカーテン事業を実施している。						
特記事項	第三計画期間の超過削減量を、第四計画期間の温室効果ガス排出量から次のとおり差し引く。						
	超過削減量	第1年度	第2年度	第3年度			
	248.6 トン	トン	トン	トン	248.6 トン		
第三計画期間の超過削減量（248.6t-CO2）を令和4年度の排出量から差し引いて記載。							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。